

村井県政12年の診断(資料集)

県政のゆがみの深層に迫る

3つの問題からの脱却が急務

2017年8月 日本共産党宮城県会議員団

はじめに

10月22日投票(10月5日告示)で県知事選挙が行われ...

この間の3期12年の村井県政とはどんな県政だったのか...

第一は、被災者・県民おきざりの県政です。復興については、命や住まいとい...

第二は、異常なまでの大企業・財界への依存です。富県戦略で知事がおこ...

そのものが財界シンクタンクの支援を受けて作られ、惨事便乗型で巨防防潮堤、水産特区、仙台空港の民営化などが進められました...

第三は、財政のためこみです。被災者や県民のために積み込まれた基金がそのために使われず、貯め残されています...

以下、日本共産党県議団がなぜこのような診断を下したかについて、できるだけかみくだいて、これからその詳細を見ていきたいと思います。

1、こんなことになっていったのか 県政と県民の暮らし

(1) 宮城県政を考える

①人口・財政力は東北一

総務省が毎年、「統計でみる都道府県のすがた」という冊子を発表しています。その2017年版をみると、宮城県の人口は14位(233万人)...

Table 1: 宮城県は東北一の財政力 (2014年度データ). Columns: 各県, 財政力指数, 全国順位, 人口, 全国順位, 面積, 全国順位.

Table 3: 東北最低の少人数学級の現状. Columns: 県名, 少人数学級の実施状況.

Table 2: 医療・福祉の指標は全国最低クラス. Columns: 項目名, 順位, 年度, 指標値, 全国平均.

民の命を守る取り組みが遅れた県になっていきます。③教育指標も深刻... 少人数学級は東北最低の現状

Table of Contents listing 10 items with page numbers. Item 1: 宮城県政を考える (p. 1), Item 2: 医療・福祉の指標は全国最低クラス (p. 2), Item 3: 村井県政の「診断書」II 3つの問題点 (p. 8), etc.

日本共産党 県議団ニュース 2017年8月特別号. Contact information for the Miyagi Prefecture Councilors' News Group.

全国状況は、全学年で35人以下学級などの少人数学級を実施しているのは、20府県、全学年ではないが宮城よりも少人数学級を広げている県は12県あります。宮城は少人数学級の後進県です。

宮城で、小3を35人以下にするのに、年間5億円(県の試算)、一般財源の0.06%を充てればできます。

④全国屈指の「農林水産県」がいま

宮城県の特色と言えば、サニシキやひとめぼれなどの米所であり、世界三大漁場の一つを有し、国が重点とする特定第3種漁港が3つもある全国屈指の漁業県、ナシ・イチゴ、仙台牛など豊富な食材が自慢の「食料王国みやぎ」と言われています。

一方、食料自給率や新規就農者の動向などの指標をみれば、宮城県の現状は極めて深刻です。(表4、5)

⑤富県戦略の10年間で勤労世帯の実収入は全国最低に

村井県政の「富県戦略」の核心は、大企業を応援すれば、やがてその利益・果実が県民にしたり落ちてくるという「トリクルダウン」論です。

村井知事は、2015年9月議会で富県戦略の成果を聞かれ、一人当たりの県民所得が全国32位から27位に前進したと胸を張りました。この県民所得は最新の指標では20位です。しかし、そもそも県民所得には企業所得も含まれ、各県の消費者や労働者の所得

水準を表わすものではありません。実際、この間の県民所得の順位更新は企業所得の増大によるものです。

実質賃金となる雇用者報酬があがっておらず、また最も重要な指標として見るべき、勤労世帯の実収入は全国47位と文字通り最低最悪であり、どんなに村井知事が成果を強調しても、働く県民のふところ

は最も貧しい状態にある、これが現実です。県内総生産額は直近の数値でも8兆円から9兆円(全国15位)へと拡大していますが、県民のふところは冷えてしまっています。「大企業栄えて民滅ぶ」まさに、これが「富県戦略の本質」であり、この10年間の決算に他なりません。(表6、7)

表4 食料自給率は東北最低

東北各県別食料自給率(2014年度) 単位: %

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
カロリーベース	123%	111%	76%	190%	141%	77%
生産額ベース	222%	176%	81%	120%	157%	82%

表5 新規就農者の増加数も東北最低

東北各県別の新規就農者数の推移(2009~2014年度) 単位: 人

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
2009年度	139	251	97	134	226	192
2010年度	175	227	102	115	224	182
2011年度	190	200	113	146	219	142
2012年度	267	201	172	199	251	224
2013年度	258	234	179	207	264	166
2014年度	296	246	170	215	280	212

表6 勤労世帯の実収入は全国最低

項目名	順位	年度	指標値	全国平均
一人当たり県民所得	20	2013	2857千円	3065千円
勤労世帯の実収入(1世帯当たり1カ月間)	47	2015	395.8千円	525.7千円

『統計でみる都道府県のすがた2017年版』(総務省)より

⑥県財政の真相: 県民のために使える金はある

震災前と後で特定目的基金が大きく増えています。これは震災で財政が好転し、黒字が膨らんだことによるものです。被災者支援は節約しながら、具体的計画もないまま貯金に回すやり方は許せません。例えば、震災前は530円しかなかった県庁舎整備基金は、100億円以上積みまわっています。建て替え・更新計画にもとづくものではなく、黒字分をできるだけ小さく見せるためにお金がため込まれています。(表8)

⑦県民の思い・願いは

平成28年度「県民意識調査」から見える特徴

- 震災復旧・復興について、「進んでいる」「やや進んでいる」と回答したのは47.9%、「遅れている」「やや遅れている」と答えたのは、40.4%です。震災か

*県民所得の増は「企業所得」の増を反映したもの

表7 10年間の県民所得の特徴

04~14年 単位: 100万円、%

	2004年	2010年	2014年
県民所得(1+2+3)	6,178,783 (100)	5,725,224 (93) (100)	6,534,558 (106) (114)
1、雇用者報酬	4,428,988 (100)	4,061,894 (92) (100)	4,082,781 (92) (101)
2、財産所得	325,337 (100)	330,077 (101) (100)	391,675 (120) (119)
3、企業所得	1,424,458 (100)	1,333,253 (94) (100)	2,060,102 (145) (155)

表8 特定目的基金の推移

	2010年	2016年
県庁舎整備基金	530円	118億5千万円
文化振興基金	2900万円	34億8千万円
スポーツ振興基金	3億2千万円	41億2千万円
富県宮城推進基金	69億4千万円	151億8千万円

ら6年を経過しましたが、まだ「道半ば」と感じている県民が多いことを示しています。

●震災復興や県政への取り組みで優先して欲しいと求めている施策は、「自然環境の保全の実現」(24.1%)、「被災者の良好な生活環境の確保」(20.5%)、「防

犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築」(15.0%)、「保健・医療・福祉連携の推進」(14.7%)などが高位にあがっています。

●以前の「県民意識調査」(平成26年度)ですが、地方創生に必要なのは、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」(57.1%)、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」(20.3%)と回答しています。

(2) 東日本大震災からの復興

①被災者支援にみる岩手県と宮城県の大違い

東日本大震災からの復旧・復興は県政の最重要課題です。宮城県は被災者に寄り添った支援が極めて弱いのが特徴です。

(命への支援)被災者医療の減免

被災者の医療介護の減免は、2013年3月で打ち切り、その後復活を求める声と運動が広がり、2014年4月から市町村で対象を大規模半壊以上、住民税非課税世帯に限り限定復活しましたが、その対象は2割程度に激減しました。2016年4月からは県内9自治体で同制度を継続、2017年4月からも9自治体を実施しています。

一方、岩手県は国からきた復興基金を活用し、県と市町村が1割ずつ負担し、現在も半壊以上の被災者の医療介護の減免を継続しています。宮

●宮城県の地方創生でも優先すべき取組、「若い世代の経済的安定」(31.8%)、「地方採用・就労の拡大」(14.3%)「子ども・子育て支援の充実」(7.1%)「妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援」(6.8%)で計60%となるが、これらは若い世代への暮らし・雇用・結婚など含めた総合的支援を県民は強く望んでいることを示しています。

城でも復興基金を活用し、岩手方式で実施すれば、年間約27億円あればできます。

(住まいへの支援)岩手県の100万円の住宅再建支援金

岩手県は復興基金を活用し、住宅再建に県が最高100万円の支援をしています。国の「生活再建支援金」の上限300万円では再建できない方々がたくさんいます。日本共産党は県議会で繰り返し岩手県と同様の独自の支援をおこなうよう求めてきました。

また、岩手県は県営の災害公営住宅を2983戸整備しています。宮城県はゼロです。(岩手県は、平成29年4月末現在、県全体5964戸のうち県整備は2983戸、市町村整備が2981戸です)当初計画に掲げた「災害住宅の1000戸は県営で」という公約を投げ棄て、1戸も建設していません。災害公

営住宅は特例で国が建設費の8分の7を負担し、8分の1は将来の家賃収入を充当するというのが基本的な仕組みです。すから、問題はやる気です。仙台市などで災害公営住宅の不足で入居できない現状をみると、県の対応は極めて重大です。

住宅再建には県活用復興基金のわずか1・3%

岩手県と比べて大きく違うのが復興基金の使い方。「被災者の生活再建」を復興の第一に掲げる岩手と「創造的復興」の名でハードばかりを重視してきた村井県政との違いがくつきり。表9は福島かずえ県議が当局と確認し作成したものです。

表9 住宅再建に県がどれだけ復興基金を使ったか 2015年度末比較

Table with 3 columns: Item, Miyagi Prefecture, Iwate Prefecture. Rows include ①復興基金, ②①のうち、市町村への交付分, ③県が使える分, ④県が使った額, ⑤④のうち、住宅再建に使った額, and 住宅再建に使った割合 (⑤/④).

②被災者おきざりの「創造的復興」と村井知事の9課題

村井知事は、昨年8月に

行った「内外情勢調査会」での講演で、「創造的復興の取り組み」について9つの課題をあげました。それは以下の通りです。

- ①仙台空港の民営化
②医学部の新設
③みやぎ医療福祉情報ネットワーク
④水素エネルギーの普及・促進
⑤エコタウンの形成
⑥水産業復興特区
⑦漁港機能の集約化
⑧農地の大規模化・集約化
⑨広域的な防災体制の整備

ここには、これまで強調されてきた防潮堤や東北放射光施設や国際リニアコライダー(ILC)の言及はありませんが、その時々で言い方や課題を変えて見せるところも、村井知事の「創造的復興」論の特徴の一つです。これらの中から、ここでは防潮堤、水産特区、広域防災拠点問題の3点と東北メディカルメガバンクについて、以下批判的に取り上げることとします。

宮城県を城壁で取り囲むよつな巨大防潮堤の建設

宮城県では総延長250キロに及ぶ巨大防潮堤が計画されています。人家など守るべき対象が無くても、機械的に高い防潮堤をゴリ押しする村井知事の姿勢は全国から批判を浴びました。将来的に生じる維持・補修なども考えれば、莫大な浪費であり、とくに住民合意の希薄な箇所については、抜本的な見直しをすべきです。今年3月末時点の整備状況は、下記の表の通りです。(表10)

表10 海岸堤防(防潮堤)の整備状況について 単位：延長(km)、金額(億円) H29.3末現在

Table with 12 columns: 県管理のみ, 整備計画, 工事着手済, 工事完成済, 合意状況. Rows include 農地海岸, 漁港海岸, 建設海岸, 港湾海岸, 治山, and 合計.

かきの流用問題で明らかになった「水産特区」の罪 桃浦かき生産者合同会社は他地区のかきを流用・混入して、「桃浦かき」と表示し、出荷・販売していた問題(2014~2016年の3年間)が発覚し、消費者をあざむく許しがたい行為として厳しく批判されています。(表11)

宮城野原の「広域防災拠点施設」に300億円も投入

「広域防災拠点施設」は、県の震災復興計画に無いもので、震災2年後に突如出てきたものです。宮城野原のJR貨物を岩切駅周辺に移転させ、その跡地(約17ha)に広域防災拠点施設をつくるという

だったのかを象徴的に示す事件であり、県による「違法性はなかった」とする杜撰な調査結果を容認することはできません。とくに、知事が繰り返し「違法性はなかった」と強調していますが、6月定例会で中嶋議員が商標法が規定している登録商標の適正使用監督義務に違反する可能性がある」と指摘し、県もこれを認めざるをえませんでした。

表11 桃浦かき生産者合同会社が他から購入した数量等

H29.5.19 委員会配布資料より

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28. Rows include 他からの購入, 用途, and 表示.

「河北新報」も、「宮城は300億円、岩手は4000万円」と対比して報道しました。宮城県は異常に高い土地代が特徴です。2016年の6月議会および9月議会における論戦を通じて、以下のよう

断層の直近に防災拠点をつくることは、肝心の時に使用できない危険があることが明らかになりました。県はボーリング調査などやって、当該地の地盤に問題はないとしますが、周辺の道路が地震で寸断したり、液状化すれば、物資の搬入などは困難となります。

第一は、「宮城野原ありきの計画」で事業が開始されたために、広域防災拠点としてあるべき要件などは国との関係でも無視されたことです。知事は昨年の6月議会の答弁で、国との関係ですべて「オーソライズされている」(正当と認められた)としました。しかし、昨年8月に国交省、消防庁、内閣府など関係する省庁機関と交渉した「県民センター」に、国は事

第三に、震災前から宮城県は、東北の中核的な防災拠点の候補地を検討しており、その際は、宮城野原を最も不適地と評価していたものを、震災後にJR貨物用地を買取り、公園面積を増やすことで、みずからの政策評価を180度変えて、最高評価にするなど、県民に対する極めて欺瞞的かつ杜撰な候補地選定をおこなったことです。

惨事便乗の「東北メディカルメガバンク」事業

それでも知事は、「いままぐ巨大地震が来るわけではない」などと言って、ゴリ押ししています。震災を機に惨事便乗型で行われた典型的な事業の一つが被災者の遺伝子情報を大量に集めて活用する「東北メディ

総額300億円の大事業

広域防災拠点の事業費と財源内訳

【財源の内訳】

- 国の補助金 108.0億円
●県の負担 187.0億円
うち交付税措置 50.1億円
県の実質負担 136.9億円

【事業費の内訳】

- 用地費 137.9億円
●施設整備費 57.4億円
●補償費 99.8億円
内訳 JR貨物 82.8億円
JR東日本 8.5億円
その他 8.5億円

③「人間の復興」にこそ全力を

カルメガバンク」事業でした。これは「震災計画」策定の最後の段階で突如挿入されたものですが、社会的弱者を半ば強制的に情報提供に動員するもので、医学研究の倫理規定とされる「ヘルシンキ宣言」に違反しています。既に当初計画通り岩手県と宮城県で15万人の遺伝子情報が集められ、研究機関や民間企業に貸し出し(バイキング)が行われます。遺伝子情報は究極の個人情報であり、同意した人だけでなく、家族・親戚や子孫にも関わる情報です。コンピューターの情報漏えいが日常的に起きている中で、被験者の人権を保護する法律の制定を求めるとともに、早急に条例化など「宮城ルール」の確立が必要ですが、宮城県は市民団体の再三の要請にこたえてきませんでした。また、遺伝子情報を含む病歴や検体の研究機関への貸出しについては、個人情報取り扱いや医学研究のガイドラインとの整合性をとる検討会が開かれ、結局「オプトアウト」(拒否申請がなければ同意したとみなす)という研究者に都合の良い仕組みとなりました。遺伝子情報の乱用により被災地住民の人権やプライバシーが危険にさらされることのないように、引き続き事業の経過を監視し、暴走を許さないたたかひが必要になっていきます。

日本共産党県議団は、震災復興にとって大事なのは生活

と生業の復興であるという立場で、2015年度予算要望書の中で、以下のように指摘しました。

「すべての被災者が立ち直れるまで、必要な支援を続けることが復興の大原則です。復旧・復興のためには、壊れた社会的インフラの整備だけではなく、最も重要なことは、被災者が人間として明日への希望を持って立ち直れるかどうかです。まず何よりも「命綱」としての被災者医療への支援です。そして暮らしの土台となる「住まい」の再建です。さらに失われた地域の「連帯」や「コミュニティ」

(3) 若者への総合的支援と3つの緊急課題

若者への支援を強めることは、若者を取り巻く現状から言っても、県民の期待と関心からみても、さらに今後の宮城県の発展にとっても欠かせない重要課題です。

特に、若者への支援という場合に重要なのは、成長の過程としての教育環境条件の整備、恋愛・結婚・出産・子育てなど一貫した希望ある支援、安定した暮らしに欠かせない雇用の確保と労働条件の問題など、総合的な支援です。

とくに、現在の県政との関わりで、次の3課題はいずれも切実かつ緊急の課題です。

- ① 私学助成の抜本的拡充
- ② 返済不要の給付型奨学金の創設
- ③ 非正規から正規雇用への転換促進

しかし、こうした若者支援の独自のメニューをほとんど

を取り戻すことも重要ですが、真の人間復興のためには、こうした「命」「住まい」「連帯」への公的支援がかかせません。

被災者医療などの支援を打ち切れ、お金がなくて病院に行けない被災者、住宅再建の見通しがたらずにいまだに仮設から抜け出せない被災者、災害公営住宅に移っても高い家賃やスライド制で跳ね上がる家賃に不安を抱く被災者など、復興はまだまだ「道半ば」であり、「人間の復興」への公的支援がますます必要になっていきます。

○私学助成の現状

「私立学校運営費補助」2016年度国の財源措置に対する県の上乗せ額(高校生一人あたり)

- 宮城 0円
 - 青森 0円
 - 岩手 19,364円
 - 秋田 12,816円
 - 山形 40,208円
 - 福島 29,296円
- ※宮城県は、1998年の45,380円から大激減。一人あたり10,000円上乗せしても、1億7千万円(県の一般会計の0.02%)あればできます。

*もちろん、私学助成は「若

者支援」だけではなく私立幼稚園への支援をはじめ、全体として私学の経営とそこに通う児童生徒と保護者の経済的負担を軽減することが重要です。

給付型奨学金つくり学生の暮らしを守る

県独自の大学生・専門学校生への奨学金制度の創設を

日本共産党県議団は、2017年2月議会で、他県が独自に行っている給付型奨学金制度、条件付きの返還免除制度、返済への助成制度を紹介し、宮城県も一歩踏みだすことを求めました。それに対する答弁は、すべて「推移を見守る」というものでした。

いよいよ来年度から国の給付型奨学金が実施されます。全国の推薦枠は22903人ですが、宮城県に示された推薦枠は、公立高校283人、私立高校107人、合計390人にすぎません。奨学金を利用している学生のうち、給付制を受けられるのは70分の1にすぎません。

県として今年選考から漏れてしまう非課税世帯の大学進学者に対して、救済策をとるためにも、県独自の奨学金制度の創設に今こそ一歩を踏みだすべきです。

非正規から正規雇用への転換へ県独自の支援を

正規雇用を増やす実効的取り組みを

1月31日に総務省は2016年12月の労働力調査の速報を発表しました。これによると、役員を除く雇用者にしめ

る非正規雇用の割合は、37.9%で調査開始以来最高になりました。この10年間で正規雇用は85万減少し、非正規は281万人増えています。宮城県の正規雇用、非正規雇用の割合は、2012年の調査で、全体97万6千人に対し、非正規は38万3千人で39.3%となっています。

国が、2013年から始めたキャリアアップ助成金、これは非正規から正規への転換、賃金規定の改定、有期労働者への職業訓練などを行った企業に最大60万円の助成を行うものです。

宮城県での2013年以降の実績を年度別に示すと

- (2014年度) 計画225件、申請158件、決定85件、助成額5395万円
- (2015年度) 計画633件、申請347件、決定145件、助成額8642万円

(4) 福祉・医療の実態と課題

① 子ども医療費

1) 子ども医療費助成が一步前進

宮城県の子ども医療費助成は、世論と運動の力で、今年4月から入院とあわせて通院も就学前まで拡充されました。これまで知事の、国がやるべきだとする拒否回答を

変えた力は、全市町村が拡充の請願を採択し知事に迫ったのははじめ、県内各地で署名運動など粘り強く取り組んできた成果です。通院の年齢拡充

② 国保の都道府県化と地域医療構想

1) 国保の県単位化・4つの問題点

国保は2018年4月から市町村とともに国保の保険者となり、財政運営の責任を担います。住民の願いは、「今でも高い国保税を下げてください」ですが、未だに保険料の試算は公表されていません。「宮城県国民健康保険運営方針案(以下、方針案)」から見えてきた4つの問題があります。

第一は、保険料引き上げの恐れがあることです。一般会計からの繰り入れについて、「法律で禁止はされていないが、国のガイドラインに沿って解消を指導する」と県は答えています。繰り入れは市町村の判断とすべきです。市町村がためこんだ基金は全国ダントツ1位であり、国保税引き下げのために、住民に還元すべきです。

第二は、これまで以上の徴収強化促進の恐れがあることです。方針案は、市町村が収納率目標を決めて収納対策を強化するとしています。滞納整理機構による取り立てや短期被保険者証・資格証明書に発行が強化され、無慈悲な取り立てが懸念されます。

第三は、「国保事務の標準化・効率化・広域化」を名目に、短期被保険者証・資格証明書が発行が強制される弊害が生まれる危険があります。現在、宮城県では短期証を発行していない市町村が2つ、資格証を発行していない市町

表12 子ども医療費の東北各県比較

県名	対象年齢 (0歳～)	
	通院	入院
青森	就学前	就学前
岩手	就学前	小学校卒業まで
宮城	就学前	就学前
秋田	中学校卒業まで	中学校卒業まで
山形	小3まで	中学校卒業まで
福島	18歳年度末まで	18歳年度末まで

村は14あります。一律発行につながる指針の作成はやめるべきです。

第四に、医療費抑制が推進される仕組みがつけられることです。今回の県単位化は、国や県の調整交付金や保険者努力支援制度などで、医療費を適正化(抑制)した市町村に財政支援を行う仕組みが導入されます。

「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」とあります。この立場から、保険証一枚で「いつでも、どこでも、誰でも必要な医療が受けられる」制度にしていくことが求められています。

2) 「病床削減、在宅ありき」の地域医療構想

地域医療構想は、少子高齢化が急速に進行する中、いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年における必要病床数及び、在宅医療

等の必要量の推計を示すものです。しかし、この構想案は、医療現場の実態からかけ離れていると言わざるを得ません。

第一に、病床削減ありきの計画となっていることです。2025年の宮城県の必要病床数は18,781床、各病院が現状を報告する病床機能報告(2015年7月1日)より1,056床(▲5%)減る計画です。機能別では、高度急性期...774床・25%削減、急性期...4423床・40%削減、回復期...4213床・235%増床、慢性期...72床・2%削減です。地域別では、仙台圏以外の地方が削減方針です。

第二に、今でも救急搬送時間が平均42・5分と長い(全国40位)中で、急性期病床の大幅削減は救急医療の崩壊につながる恐れがあります。第三に、県が行った療養病棟の入院患者調査では、在宅移行は困難という結果が出て

表13 医療・福祉予算は前年比39億円減

Table with 3 columns: 年度, H28年度予算, H29年度予算. Row: 保健福祉部歳出予算(震災除く通常分) with values 1562億円 and 1523億円.

表14 宮城県における農林水産費の推移

Table with 4 columns: 年度, 決算額(千円), 構成比(%), 普通会計総額(千円). Rows from 平成7(1995) to 平成23(2011).

*2011年度だけは予算ベース、以後は震災対応分が入るため比較対象とせず

表15 村井県政はトヨタ関連に517億円ものバラまき

Table with 2 columns: 事業名, 投資額. Lists various projects like 北部第二工業団地の再整備, 企業立地奨励金, etc.

表16 「みやぎ企業立地奨励金」半分以上がトヨタ関連に

Table with 5 columns: 年度, 全体(件数, 交付金額), トヨタとその関連会社(件数, 交付金額). Rows from 2009 to 2016 and a total row.

表17 秋田県と宮城県の住宅リフォーム助成事業

Table with 3 columns: 期間, 戸数, 補助金額, 工事費, 経済波及効果. Compares Akita and Miyagi prefectures.

おり、今でも療養病床が全国一少ない中で、療養病床(慢性期病床)はむしろ増やすべきです。

第四に、在宅医療は2013年度の18,810人から2025年度は25,852人に7000人も増やす計画ですが、在宅医療を支える在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションの設置は遅れており、在宅医療を担う医師や看護師の確保と養成は全く追いついていません。

地域医療構想は、議会で県自身が「機械的に算定した構想」と答弁しており、地域の医療現場の実態を踏まえた構

(5) 農林水産業、中小零細企業への支援

① 激減する農林水産費

宮城県の農政の根底には農林水産費予算が1/3へ落ち込んでいる問題があります。(表14)

② 個別農家への東北各県の支援状況

【青森県】認定農家および就農認定者むけに個別的に農機具補助がある

【岩手県】一戸一法人向けの

③ 知事の「ハードからソフト」は本物か

震災から6年目を迎え、村

井知事は予算編成の重点を「ハードからソフトへ転換したい」と語っていますが、医療・福祉予算は前年比39億円減です。乳幼児医療費拡充(前年差+7億円)や保育所整備(+8億円)、介護保険や後期高齢者医療の社会保障の自然増分(+9億円)等が増加すると思われた保健福祉予算(通常分)は前年度より39億円減少しました。(表13)

補助制度がある。ただし市町村にも負担してもらう。

【秋田県】認定農業者を対象に個別農家への農機具補助がある。

【山形県】認定などの条件なしに個別農家が1千万円以上の収益めざす場合に補助あり

④ 土地改良区ほ場整備の県負担を1%に縮小

宮城の基幹産業である農業に関連して、土地改良区ほ場整備事業が各地で進められてきました。国営で整備した基幹水利施設管理事業の土地改良区の負担割合が、国30%県30%残りが市町村と農家負担という事で賄ってきました。ところが、平成18年、財政再建プログラムで基幹水利施設管理事業も見直し、平成22年までの事業採択の地区

は、平成25年までは、県負担30%としたが、平成26年から5%シーリングで年々減少し、平成28年度で見ると、県内17地区の平均は、国30%県15%市町33%農家22%となり、農家負担が増えてきています。さらに今後新たに管理事業対象となる平成23年度事業採択の地区からは県負担1%にして、市町村・農家負担は残り全部69%にするというものです。これが実施されれば、農家負担は飛躍的に増えます。

【宮城県】個別農家への補助制度はいつさい無い。

県が1%なら市町村も1%にせざるをえないとか、土地改良区でも継続して維持管理はとてやっています。コメの値段が上がっています。農家の負担も一層大変です。県財政が一定改善されつつあるわけで、県30%負担に戻すこと、1%負担は直ちにやめるよう強く求めていく必要があるります。

⑤ トヨタ中心の立地奨励金

(大企業には大盤振る舞い) トヨタ1社に500億円余のバラまき (表15)

⑥ 震災後の企業への奨励金

(トヨタ関連に65億円も) 2009年度から2016年度の企業立地奨励金の交付実績を見ると、約119億円のうちトヨタ自動車東日本およびトヨタ関連企業に65億円と、半分以上がトヨタ関連にこそぎまわっています。2017年度の予算額34億円のうちトヨタ関連の確定額は12億円です。(表16)

⑦ リフォーム助成めぐる秋田県との違い

震災復興後、公共事業が激減すると、建設産業は経営悪化し、就業者の高齢化と担い手不足が進み、災害対応や長寿命化にも支障をきたし、地域経済も落ち込むことが懸念

されます。そこで、復興後を見据えた経済対策として、すでに秋田県などでその経済効果も試され済の住宅リフォーム事業に、宮城県も本格的に着手することが求められています。

土木部長は、新たな支援は考えていないと答えましたが、宮城県が現在実施しているのは耐震改修工事助成に住宅リフォーム助成(最大10万円)を乗せるもので、申請件数は予算比35%と予算を大きく下回っています。これはリフォームへの要望が無いわけではなく、平均300万円かかるのとされる耐震改修とセットでしか申し込みできないためです。耐震改修に限定しない秋田県と比べると経済効果は雲泥の差です。(表17)

(中小企業支援の実態と今後の課題)

1) 宮城県内の企業数について

2015年のセンサス統計によると、宮城県内全体の企業数は59700社となっています。そのうち中小企業は5965社で99・8%を占めています。宮城県内の大企業は135社です。中小企業に分類される59565社のうち、従業員数が製造業で20人以下、商業・サービス業で5人以下の小規模企業は51274社で、全体の86%は規模の小さい企業で占められています。

2) 宮城県の中企業融資(震災分除く)の実績

*『中小企業施策活用ガイドブック』(平成27年度宮城県)で解説されている県の中小企業向け融資は上記の通りです。昨年度の実績は3743件、融資額は502億3452万4千円です。1件当たり1342万円です。「トヨタ一社に500億円の支援、県内企業の99%を占める中小企業へは全体で融資額は500億円」というのが宮城県の実態です。(表18)

表18 中小企業への県の融資実績について

○金融機関を通じないで貸し付ける制度(震災分除く)

資金名	H26年度貸付実績		H26年度末累積残高	
	件数	金額	件数	金額
小規模企業者等設備導入資金	9	80,300,000	60	362,420,000
中小企業高度化資金	1	2,645,000	48	2,202,995,086

○金融機関を通じて貸し付ける制度(震災分除く)

資金名	H26年度貸付実績		H26年度末累積残高	
	件数	金額	件数	金額
中小企業経営安定資金	3,367	48,106,904,000	11,434	126,174,658,000
中小企業産業振興資金	219	1,576,930,000	640	3,295,425,000
環境安全管理対策資金	1	4,380,000	1	4,307,000
小口事業資金	146	463,365,000	477	1,001,164,000

(6) みやぎの教育問題

① 大川小学校問題と防災教育について

大川小学校では、「学校管理下」で児童74人、教職員10人の大きな被害を生み出した。学校は子どもを守る場がなければならず、なぜそれができなかったのかについて真剣な総括と今後の教訓を明らかにすることが求められています。

2) 子どもたちの命を守る学校防災の課題

大川小問題の痛苦の教訓から、学校防災の課題が明らかになりました。危機管理マニュアルは、最新の知見で策定すること、学校全体での共有や避難訓練の実施が求められていること、学校ごとの取り組みをチェックし補強するため教育行政が役割を果たすことが重要です。

3) 県教委は東日本大震災の子どもの命にどのように向き合ったか

東日本大震災において、被災3県ではなくなった子ども

は、福島県85人、岩手県102人、宮城県430人です。たくさんの子どもの命がなくなつた現実には、県教委は向き合わず、文科省の被災状況調査をもとにした県報告書では大川小問題が削除されています。

一人ひとり子どもたちの死と向き合つて、二度とこの悲劇を繰り返さない立場に立つことが遺族の思いにこたえることです。

県教委は、大震災の直後、教職員の異動を予定通り行い、被災校に在職する教員には「兼務発令」をしました。「兼務発令」を受けた教員は引き続き現任校に留まって継続的に当該学校の業務に当たれるように、8月を中途に兼務するとされました。このやり方がいかに異例かつ異常であったかは、知事部局と県警が退職者へのみ異動対応したことや、岩手や福島の県教委では異動を凍結する方針をとったことに現れています。

教職員組合が行ったアンケートによれば、約半数が実質的に兼務はしていないと答え、4月中旬に実質的に兼務を終了したが約4割近くおり、8月まで現任校に残つたと回答したのは2・7%に過ぎず、被災校への人的体制の強化の狙いは現実のものとはなりませんでした。

② 依然として多い不登校の現状

小中学児童のいじめ・自殺が後を断ちません。仙台市では2年7カ月の間に3件、多賀城市でも中学生が自殺する

など大きな社会問題になっています。

震災後、中学生の不登校が急増し全国トップクラス(現在は2位)の状態です。(震災による影響かどうかは不明。岩手県は全国的にも少なく2012年時は46位、2014年時は44位)この間の動向は順位は変わったが不登校の割合がむしろ増加しており、より問題が深刻化していると見るべきです。教育問題は宮城県政の大きな課題です。(表19)

③ 特別支援教育

特別支援学校の過大・過密の解消と通常学校での発達障害児などへの特別支援教育の強化は急務です。

特別支援学校の狭隘化に対処するために、ついに知事も決断し、仙台市南部に新しく特別支援学校が新設されることになりました。現在のところ

表19 中学生の不登校が急増

項目名	順位	年度	指標値	全国平均
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)	1	2012	31.55人	25.68人
不登校による中学校長期欠席生徒比率(生徒千人当たり)	2	2014	33.78人	27.62人

『統計でみる都道府県のすがた』2015年版と2017年版の比較(総務省)より

ろ、秋保にあった拓桃医療療育センター跡地が建設予定地とされています。

また、通常学校における特別支援教育の体制強化と充実を求める声も切実です。教員の思いきった拡充が急務です。

④ 歴史逆行の教育行政

宮城県教育委員会が一昨年の8月24日、県立の中高一貫校2校(古川黎明中、仙台二華中)で使用する歴史の教科書に育鵬社の教科書を採用しました。この歴史教科書は、日本が引き起こした侵略戦争

(7) 原発ゼロへ環境行政の転換を

① 原発再稼働と知事のスキャンダル

(女川原発再稼働反対は県民の声)

「女川原発を再稼働させず、原発からの撤退を進める署名」は、12万684筆分を県に提出済みです。「河北」の世論調査(2013年10月)では、女川原発の再稼働について、「反対」と「どちらかといえば反対」が60・4%を占めました。

(村井知事は国策だからと逃げ腰)

村井知事は、「原発依存からの脱却」について、エネルギー政策は国が判断する問題として逃げ腰です。

原発の安全性の検証は、原子力規制委員会に、重大事故時の避難計画の実効性は内閣府の協議会に依存して、「国

がアジア諸国の独立につながったと教え、国民主権に反する明治憲法を讃美しているもので、県内のすべての市町村教育委員会が採択しなかったものです。

県教委だけがこの教科書を採択したのは、「新しい歴史教科書をつくる会」が提出した請願を自民党がゴリ押し採択を強行(2013年10月31日)し、県議会の自民党が圧力をかけたからです。宮城県議会の自民党は、改憲団体である「日本会議」の会員で占められています。

まかせ」の姿勢です。これまでの態度は、原発の再稼働に同意した鹿児島県、愛媛県、福井県の知事と一緒に、村井県政のもとで「原発ゼロ」を期待できないことは明らかです。

② 放射能汚染廃棄物の処分では安倍政権の方針を押しつける役割

8000ベクレル以上の指定廃棄物処分場の建設計画について、村井知事は誰が見ても不適切な水源地の3候補地を地元市町に押しつけようとして住民の猛反対にあい、詳細調査中止に追い込まれました。3候補地を白紙に戻し、放射性物質汚染対策特措法そのものを見直すことが重要です。

8000ベクレル以下の放射能汚染廃棄物についても、村井知事が安倍政権の方針通りの「一斉焼却」を市町村に

強要していることが大問題になつています。

放射能は、汚染の拡散と被ばくを防ぐ「管理」が大原則で、個々の市町村の対応は住民合意が原則です。「保管の継続・改善」を認め、住民合意と市町村の判断を尊重する方針に転換させることが求められています。

③石炭火力発電所等の問題

石炭火力発電所建設について、兵庫県では知事が、温暖化ガスの排出量を現状から増やさないと考え方から意見を述べ、関西電力が赤穂市の計画を変更しました。宮城県でも、石炭火力に反対する緊急署名が、短期間に約2万3千人から寄せられました。

石炭火力は、温暖化対策を定めたパリ協定に反します。宮城県の温暖化対策計画の見直しが始まっていますが、大胆な温暖化ガス排出削減目標をもつとともに、一定規模の事業者にも、温暖化ガスの排出を抑制する努力を求める計画書制度の導入が必要です。かつて、公害問題が大きな県政問題になった時に、当時（1969年）の宮城県知事は、『公害を発生させる企業は企業ではない』『社会的責任を負うて初めて存在が許される』と発言しました。こうした立場で、県民の命と健康を守る立場に知事が立つことが今求められています。

④再生可能エネルギーの普及・促進

県内全てのエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合目標は、現在6・

7%で、極めて志の低いものです。この度宮城県は、国が示す電源構成比率にならない、再エネ導入目標を引き上げる作業が開始されており、どの程度まで引き上げるか注目されます。

今年の5月26日、県庁で行われた再エネ・省エネ促進審議会での席では『福島県は2040年頃をめどに、再エネ供給量を需要量に対して、2009年度実績で20%だったものを、100%に引き上げる目標を掲げた』ことが紹介され、そのことを引き合いに審議委員から『宮城も単に目標の数合わせをしてはいけない。力強いスローガンを示す必要がある』と意見が出されたと報じられています。この際、宮城県がやるべき方向は、全エネルギー需要に占める再生可能エネルギーの導入割合を福島県のように100%を目指し、計画的・抜本的に引きあげ実践することです。

⑤水素自動車の支援に突出した知事の対応は問題

2014年12月にトヨタ自動車の水素を使った燃料電池車（FCV）のMIRAIの発売に踏み切ったことを機に、安倍政権のあと押しもあって、首都圏を中心に水素ステーションの設置などが推進されました。こうした流れに飛びついたので村井知事でした。村井知事の「創造的復興」の目玉の一つとして、『水素エネルギーの普及・促進で東北の先進となる』といううたい文句が2015年から登場します。

2015年6月議会には、宮城野区の保健環境センターにスマートステーションを設置し、燃料電池車（FCV）を県自らが購入するとして約2億円の補正予算を計上。2016年度には、このFCV車1台当たり720万円に對し、国が202万円、県が101万円上乗せ補助する制度を導入。また特定業者が設置する東北初の商用の水素ステーションの補助として3億8千万円もの全国最高クラスの破格の補助制度をつくりました。まさに水素エネルギー、とりわけトヨタなどが進めるFCV車の普及に知事を先頭に前のめりになっているのが特徴です。

しかし、世界的に見ると、FCV車に国として目標を持つているのは、中国で2030年までに100万台、これは中国が保有する台数の0・7%に過ぎず、県は6月議会での大内真理県議の予算特別委員会における質疑で、燃料電池車の普及について、唯一計画値としてこの数値しかあげることができませんでした。一方、最近の動向を見ても、フランスのマクロン政権が電気自動車に舵を切ったのに続き、イギリスも同調し、ヨーロッパ全体が電気自動車にシフトしようとしています。中国でも政府の推奨は電気自動車で、ついにトヨタも2020年から中国で電気自動車の量産化をはじめると報じられています。そうした中で日本だけがFCVの固執から抜け出せないでいると言われています。

2017年度は、水素エネ

ルギー活用推進費として5443万円を計上しています。1年後までに納車が予定されているのは4台に過ぎ

⑧ 県財政をめぐる問題

被災者・県民本位の行財政運営に転換を：要望にこたえる財源はあります

（活用可能な4基金は1千億円近くあります）

通常事業において活用可能な財源と言われるのは、財政調整基金と県債管理基金の一般分と言われています。震災復興のために県の判断で活用可能なのは、国からの交付分や寄附金などを積み立てた地域整備推進基金のうちの復興事業分と災害復旧分および東日本大震災復興基金の4基金です。（土地基金の現金分も自由に活用可能な基金と位置

ず、先行き不透明な事業に「復興」の名で公費をつぎ込むことの是非が鋭く問われています。

づけられています。この基金は昨年度に広域防災拠点の土地代に充当されました。財政運用上は、通常分の財政調整基金と震災分の復興基金とは、事業の目的や内容によって若干使用範囲は異なりますが、基本的に県の判断で取り崩して使用できる自由度の高い基金である点は同じです。

被災者のために使うべき、復興基金や地域整備推進基金の復興事業分、災害復旧分が2016年度末で約432億円も残されています。震災から6年がすぎ、世界中から寄せられた寄附金・見舞金などの財源をいまだにため込んでいるのは異常です。財政調整基金や県債管理基金の一般分と合わせ、これらの基金を県民本位・被災者本位に活用すべきです。（表20）

表20 4基金の残高合計（決算時比較） 単位：千円

基金名称	H27年度決算時	H26年度決算時
財政調整基金	22,276,702	29,972,266
県債管理基金(一般分)	19,730,792	19,710,649
地域整備推進基金(復興事業分)	11,788,954	12,391,371
地域整備推進基金(災害復旧事業分)	9,772,892	11,893,327
東日本大震災復興基金	29,598,061	33,201,497
(合計)	93,167,405	107,169,110



2、村井流政治手法の問題点

(1) トップダウンの弊害

村井知事の政治手法については、「行き過ぎたトップダウンの弊害が見え隠れする」「前のめり危ぶむ声」「調整役不在、摩擦招く」（いずれも河北新報「宮城県知事3期12年村井流・光と影」より）などと指摘されています。

今年2月議会の代表質問で三浦一敏県議は、県立医学部提案への突然の転換や東京五輪での長沼ポルト場誘致騒ぎ、さらにポケモンGOを宣伝に使う政策決定などを取り

(2) 被災者・県民おきざりの冷たい県政

被災者の心の復興を含めた「人間の復興」にとつてもっとも行政が心をくだくべき、いのち・住まい・コミュニティの再生という取り組みについては隣の岩手県と比べても極端に冷たく、まったく耳を貸そうとしないのが村井県政です。

被災者医療への支援、県自身が県営の公営住宅を率先してつくる取り組み、自立して

住宅再建に取り組む方々への独自の資金援助などは、繰り返し議会などでも求めてきましたが、やる意思がまったくありません。また「富県戦略」を掲げ、企業誘致などには熱心ですが、県民の懐を直接あたためる政策は皆無で、非正規から正規社員への独自支援など繰り返して求めてもやろうとしないのが村井県政です。

(3) 軽率すぎる「鬼十則」の押しつけ

村井知事は2016年新年の訓示で、電通の「鬼十則」と「裏十則」を示して、「皆さんはどちらでしょうか」と問いかけ、「私は常に鬼十則に沿って行動していきたい」と強調しました。その後、県庁内には鬼十則が各所に掲示

されるなどしました。鬼十則とは、その5番目は「取り組んだら放すな、殺されても放すな、目的完遂までは」とあるなど、人権無視の過重労働を強いる電通の行動規範でした。一昨年12月に自殺した高橋まつりさんについて、昨年

秋に過労自殺と認定されたこと
から、電通自身が「鬼十則」の社員手帳への記載を止めたこと、労働時間の短縮へ向けた取り組みが現在おこなわれている。

遠藤いく子県議は、昨年の11月議会でこの問題を取り上げました。2015年の平均残業時間は、大震災後史上最高になっていること、過労死ラインといわれる80時間を超えている職員が3年続けて上昇し、病休取得に占めるメン

4、いいかげんでずさんな県政

日本共産党宮城県議団は7月28日に、県が進める水道事業の管理・運営を民間に委ねる「上地下水一体官民連携」の調査委託業者の選定で、決定に至る行政文書の非開示処分に対し、不服審査請求を村井知事に提出しました。

この水道事業は県民の命と暮らしに関わる重大問題だとして、意思形成過程から県民に広く情報を公開する必要があると考え、開示を求めたところ、開示された45文書497枚の3割を超える160枚が全面黒塗りでした。

かつて宮城県は「情報公開先進県」と言われた時期もあ

5、モラルを欠いた観光PR動画

「仙台・宮城―伊達な旅―夏キャンペーン2017」PR動画配信の即時中止を求め、県議会女性県議(7月21日)、野党4党派22人(7月27日)などから行われました。村井知事は、再生回数が200万回を超えたこと

タル疾病の割合が1.5倍に増加していることを指摘し、復興の最前線に立つ県職員の過酷な労働実態の改善にこそ、知事以下幹部は心をくたくべきと指摘しました。そして、電通の「鬼十則」を美化することはあまりにも軽率であり、あらためるよう求めました。しかし、知事は反省も撤回もせず、知り合いから聞いたことを紹介しただけだと居直りました。

りましたが、今や企業情報には「過剰防衛」とも言える秘密主義の立場をとり、情報公開では「後進県」へと転落しています。内藤隆司県議が6月議会の建設企業員会で追及したところ、企業利益を損なうことを理由に非開示にされたはずが、「実務的に非常な手間がかかるためすべて黒にした」との趣旨の答弁が公営企業管理者からありました。後日「手間をかけた」場合のサンプルとして2ページ分が党県議団に提供されましたが、まったくもって「いいかげんでずさんな情報公開」であつたことが示されました。

が繰り返されなど、男女共同参画推進条例の理念に反するもので、2300万円もの税金を投入して公的機関が税金を使って配信したことは大きな問題です。視聴回数が増えさえすれば

良いとの村井知事の場合は、税金を使った「炎上商法」まがいな助長するもので、批判がいくら殺到しても止めようとしないう知事の態度は問題を全く理解していないと言わざるをえません。

3、村井県政の「診断書」

3つの問題点

さて、いよいよ村井県政3期12年とは何だったのかを診断する時がきました。日本共産党宮城県議団は、これまで見てきた村井県政の実態を分析し、その深層に迫る中で、以下の3つに根本的に治療すべき問題点があるとの結論を出しました。

- (2) 大企業・財界への依存
大企業応援の富県戦略と財界頼みの復興

- (3) 財政ためこみにお金があつても必要な施策をやらずためこむ財政運営

- (1) 県民・被災者おきざり
県民の願いと被災者をおきざりにした県政運営

4、アツと驚く知事の

とんでもない発言録

- 「血を流すは本望」など、憲法敵視と平和を蹂躪

- 「血を流すは自衛官の本望」
村井知事は、2014年7月1日に集団的自衛権行使容認が閣議決定された直後、「時代のニーズに合わせて一定の解釈の変更があつてもやむを得ない」「血を流さなければならぬ」「血を流すこととで国を守ることになれば、自衛官として本望だと思ふ」

「福祉は余つたお金で」(知事)：びっくり答弁とびだす

対し、知事は以下のように述べました。「乳幼児医療につきましたは、以前からお話ししておきますように、これは福祉に対する考え方にもよると思ひますが、私の考え方は、福祉というのは財源の余裕のある範囲でできる限り手厚いことをしていくのが福祉だといふふうに思つております」(2015年6月26日、本会議での天下県議への答弁)

- 「個別農家への支援は本末転倒」(知事)：東北で唯一支援策なし

9月1日におこなわれた予算調製方針を質疑した予算特別委員会において、三浦一敏県議が、宮城県以外の東北5県すべてが、県単独で実施している「個別農家への農機具補助」の制度化を求めたのに対し、村井知事は、「個別農家にいろんな支援をどんどんしていくことで全体事業費が減り、本来めざす農政ができなくなるがあつてはならない。個別農家への支援は本末転倒になる」(2015年9月1日、予算特別委員会での知事答弁)と驚くべき答弁をしました。

- 「国の事業に口は出さぬ」(知事)：指定廃棄物処分場問題で

指定廃棄物の最終処分場問題について、知事は記者会見で、「国の事業に対して力の弱いわれわれが口を挟むことは、あつてはならないと考えております」「納得いかなければ法的に訴えるべき」(2015年8月31日、知事記者会見)とのべ、国言いなりの姿勢を改めず、加美町で抗議

の声をあげる住民を事実上敵視する発言をしました。

- 女川原発再稼働は「立地自治体の判断で十分」(知事)と発言

30km圏の5市町の首長会議で東北電力と県との覚え書きを締結してから、わずか1週間後に、村井知事は定例記者会見で、女川原発の再稼働について、「立地自治体の判断で十分と思う」(2015年4月27日)とのべました。安全協定には「事前了解」の権限は書き込まなかったものの、県を通じて5市町が意見を述べられる仕組みにした覚え書きを結んだにもかかわらず再稼働問題では5市町を無視するやり方に批判が広がっています。

- 他地区力キ流用問題で「違法性はない」(知事)と強弁続ける

「法律に違反するような事項は確認されておりません」(2017年3月21日、会見)、「私は法令上、法令違反があつたのかないのかという、それ1点に尽きます」(2017年3月27日、会見)、「法律に違反する事実認められませんが」(2017年4月10日)などと、繰り返して知事は違法性がないことを強調。漁民が強く反対した水産特区を国・内閣府と一体に強行し、5億円もの税金を特別につぎ込んだ「合同会社」であり、知事の政治的道義的責任が問われます。

- 少人数学級を否定、「クラスはもつと大きな規模にすべき」

今年の6月議会の角野達也県議の一般質問の再質問で、村井知事のもつとも大きな規模にすべき

今年6月議会の角野達也県議の一般質問の再質問で、村井知事のもつとも大きな規模にすべき

